

# 高校「政治・経済」教科書の歴史的変遷の分析

柴 田 透

## 1 はじめに

高校の「政治・経済」教科書は、1965年版から2014年版まで、約200種類が出版されている。これらの教科書について、個別的に分析された研究は存在するが、それらすべてを時系列的に分析した研究はこれまでなされていない。<sup>1</sup>

本稿の課題は、高校の「政治・経済」の教科書について、量的には1965年から2014年までの時系列的な分析を行うとともに、質的には内容にかかわる問題の検討を行うことである。

## 2 「政治・経済」教科書の出版の推移

高校の「政治・経済」の科目が設けられたのは、1960年の学習指導要領の第3次改訂によるものであった。それまでの「社会」の科目が、「倫理・社会」と「政治・経済」の二つの科目に分けられた。その学習指導要領に基づいて、「政治・経済」の教科書が最初に出版されたのは、16種類の教科書で、出版社は15社であった。それ以降、今日までの教科書の種類と出版社の数の推移をまとめたものが、表1である。

表1 高校政治・経済教科書の推移

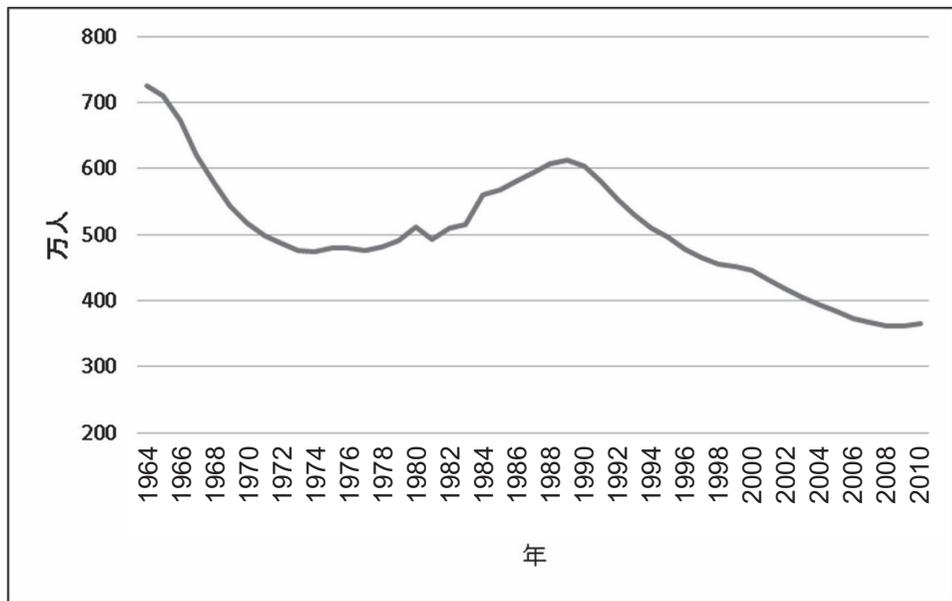
| 使用年度     | 教科書数 |      |
|----------|------|------|
|          | 種類数  | 出版社数 |
| 1965     | 16   | 15   |
| 1968     | 16   | 15   |
| 1971,2   | 14   | 13   |
| 1974,5   | 14   | 13   |
| 1977,8   | 15   | 14   |
| 1980,1   | 14   | 13   |
| 1982,3   | 8    | 8    |
| 1985,6   | 11   | 11   |
| 1988,9   | 13   | 11   |
| 1991,2   | 12   | 10   |
| 1994,5   | 16   | 13   |
| 1997,8,9 | 17   | 13   |
| 2003,4   | 15   | 11   |
| 2007,8   | 11   | 7    |
| 2013,4   | 8    | 6    |

(出所：教科書協会より作成)

2014年時点での教科書の種類は、8種類で、出版社は6社である。1965年と比較すると、2014年までの49年間に、減少した教科書の数は8種類であり、撤退した出版社はのべ9社である。表1の教科書の種類の数の推移をみると、減少の仕方は必ずしも単調でないことがわかる。1965年から1982年までは教科書の種類も出版社も減少し、それぞれ8種類、8社となった後、その後増加に転じて、1997年には17種類、13社まで増加して、その後再び減少するという特徴をみせている。

この特徴を説明するのは、高校生人口の推移である。総務省統計局統計調査部による「国勢調査報告」から、年齢別の男女合計の人口を、高校生に該当する15歳から17歳までを合計してその推移をみたのが、図1である。<sup>2</sup>

図1 高校対象人口



(出所:国政調査報告より作成)

このグラフをみると、趨勢としては、高校対象人口は1964年から1974年まで減少し、その後増加に転じて、1989年にピークに達して、その後再び減少に転じていることがわかる。高校対象人口数としては、1983年の515万人から1984年には559万人と増加し、この増加率は9%にもなっている。1990年から高校対象人口は減少し、1995年には500万人を割り、2010年には360万人になっている。この高校対象人口の動態に呼応するように、出版社が1980年代後半に再び参入して教科書の種類が増加し、その後1990年代後半から出版社が撤退し、教科書の種類も減少してきたと解釈できるであろう。

こうした高校生の人人口減少にともない、教科書の発行部数も減少している。文部科学省発行の『教科書制度の概要』によれば、平成27年度では、高校政治・経済の教科書の需要数は、47万9459冊であった。この内訳については、『内外教育』が公表している。

表2 政治・経済採択冊数の内訳 2015年

| 順位  | 発行者  | 教科書名             | 冊数      | 占有率   |
|-----|------|------------------|---------|-------|
| 1   | 東京書籍 | 政治・経済            | 126,855 | 26.5% |
| 2   | 第一   | 高等学校 政治・経済       | 103,961 | 21.7% |
| 3   | 実教   | 高校政治・経済          | 74,268  | 15.5% |
| 4   | 実教   | 最新政治・経済          | 66,954  | 14.0% |
| 5   | 数研   | 政治・経済            | 42,024  | 8.8%  |
| 6   | 清水   | 高等学校 現代政治・経済 最新版 | 31,332  | 6.5%  |
| 7   | 清水   | 高等学校 新政治・経済 最新版  | 26,302  | 5.5%  |
| 8   | 山川   | 詳説 政治・経済         | 7,763   | 1.6%  |
| 合 計 |      |                  | 479,459 | 100%  |

(出所：『内外教育』6391号, 2015年)

表2によれば、47万9459冊の採択のうち、もっとも発行部数が多いのは、東京書籍の教科書で12万6855冊、それに続いて、第一学習社の教科書が10万3961冊、実教出版の教科書が7万4268冊、6万6954冊、そして数研の教科書が4万2024冊となっている。したがって、それぞれの教科書の占有率は、26.5%、21.7%、15.5%、14%、8.8%であり、この上位5冊の占有率をあわせると、86%ものシェアを占める状態になっているのである。

『内外教育』は、2007年から政治・経済の教科書の冊数の内訳を公表しているので、過去に溯って、教科書の占有率の変化は以下のとおりである。

表3 政治・経済採択冊数の内訳 2013年

| 順位  | 発行者  | 教科書名             | 冊数      | 占有率   |
|-----|------|------------------|---------|-------|
| 1   | 東京書籍 | 政治・経済            | 97,446  | 21.9% |
| 2   | 実教   | 高校政治・経済 改訂版      | 63,640  | 14.3% |
| 3   | 第一   | 高等学校 政治・経済       | 61,094  | 13.7% |
| 4   | 数研   | 改訂版 高等学校 政治・経済   | 45,177  | 10.2% |
| 5   | 実教   | 新板政治・経済          | 44,211  | 9.9%  |
| 6   | 清水   | 高等学校 改訂版 新政治・経済  | 37,376  | 8.4%  |
| 7   | 第一   | 高等学校 改訂版 新政治・経済  | 34,202  | 7.7%  |
| 8   | 清水   | 高等学校 新政治・経済 改訂版  | 27,495  | 6.2%  |
| 9   | 山川   | 詳説 政治・経済         | 10,371  | 2.3%  |
| 10  | 教育出版 | 政治・経済 明日を見つめて    | 8,237   | 1.9%  |
| 11  | 実教   | 政治・経済            | 6,392   | 1.4%  |
| 12  | 桐原   | 新政治・経済 改訂版       | 3,442   | 0.8%  |
| 13  | 数研   | 政治・経済 -21世紀を生きる- | 2,370   | 0.5%  |
| 14  | 三省堂  | 政治・経済            | 2,222   | 0.5%  |
| 15  | 山川   | 東学版 政治・経済        | 796     | 0.2%  |
| 合 計 |      |                  | 444,471 | 100%  |

(出所：『内外教育』6220号, 2013年)

表4 政治・経済採択冊数の内訳 2011年

| 順位  | 発行者  | 教科書名             | 冊数      | 占有率   |
|-----|------|------------------|---------|-------|
| 1   | 東京書籍 | 政治・経済            | 95,957  | 20.6% |
| 2   | 実教   | 高校政治・経済 改訂版      | 74,234  | 15.9% |
| 3   | 第一   | 高等学校 政治・経済       | 60,434  | 13.0% |
| 4   | 数研   | 改訂版 高等学校 政治・経済   | 47,842  | 10.3% |
| 5   | 実教   | 新板政治・経済          | 46,578  | 10.0% |
| 6   | 清水   | 高等学校 改訂版 新政治・経済  | 37,903  | 8.1%  |
| 7   | 第一   | 高等学校 改訂版 新政治・経済  | 33,730  | 7.2%  |
| 8   | 清水   | 高等学校 新政治・経済 改訂版  | 30,266  | 6.5%  |
| 9   | 山川   | 詳説 政治・経済         | 10,195  | 2.2%  |
| 10  | 教育出版 | 政治・経済 明日を見つめて    | 9,389   | 2.0%  |
| 11  | 実教   | 政治・経済            | 6,819   | 1.5%  |
| 12  | 桐原   | 新政治・経済 改訂版       | 5,173   | 1.1%  |
| 13  | 数研   | 政治・経済 -21世紀を生きる- | 3,445   | 0.7%  |
| 14  | 三省堂  | 政治・経済            | 2,631   | 0.6%  |
| 15  | 山川   | 東学版 政治・経済        | 1,885   | 0.4%  |
| 合 計 |      |                  | 466,481 | 100%  |

(出典：『内外教育』 6052号, 2011年)

表5 政治・経済採択冊数の内訳 2009年

| 順位  | 発行者  | 教科書名             | 冊数      | 占有率   |
|-----|------|------------------|---------|-------|
| 1   | 東京書籍 | 政治・経済            | 85,480  | 19.2% |
| 2   | 実教   | 高校政治・経済 改訂版      | 69,424  | 15.6% |
| 3   | 第一   | 高等学校 政治・経済       | 50,980  | 11.4% |
| 4   | 数研   | 改訂版 高等学校 政治・経済   | 42,406  | 9.5%  |
| 5   | 実教   | 新板政治・経済          | 38,610  | 8.7%  |
| 6   | 清水   | 高等学校 現代政治・経済     | 37,030  | 8.3%  |
| 7   | 清水   | 高等学校 新政治・経済 改訂版  | 32,221  | 7.2%  |
| 8   | 第一   | 高等学校 改訂版 新政治・経済  | 30,976  | 7.0%  |
| 9   | 教育出版 | 政治・経済 明日を見つめて    | 11,058  | 2.5%  |
| 10  | 実教   | 政治・経済            | 10,465  | 2.3%  |
| 11  | 山川   | 詳説 政治・経済         | 9,561   | 2.1%  |
| 12  | 一橋   | 政治・経済            | 8,290   | 1.9%  |
| 13  | 桐原   | 新政治・経済 改訂版       | 8,235   | 1.8%  |
| 14  | 数研   | 政治・経済 -21世紀を生きる- | 4,353   | 1.0%  |
| 15  | 三省堂  | 政治・経済            | 4,160   | 0.9%  |
| 16  | 山川   | 東学版 政治・経済        | 2,201   | 0.5%  |
| 合 計 |      |                  | 445,450 | 100%  |

(出典：『内外教育』 5882号, 2009年)

表6 政治・経済採択冊数の内訳 2007年

| 順位  | 発行者  | 教科書名             | 冊数      | 占有率   |
|-----|------|------------------|---------|-------|
| 1   | 東京書籍 | 政治・経済            | 80,319  | 16.5% |
| 2   | 実教   | 高校政治・経済 改訂版      | 62,768  | 12.9% |
| 3   | 第一   | 高等学校 改訂版 政治・経済   | 58,196  | 12.0% |
| 4   | 数研   | 改訂版 高等学校 政治・経済   | 47,304  | 9.7%  |
| 5   | 清水   | 高等学校 現代政治・経済     | 44,567  | 9.2%  |
| 6   | 清水   | 高等学校 新政治・経済 改訂版  | 39,192  | 8.1%  |
| 7   | 第一   | 高等学校 新政治・経済      | 38,785  | 8.0%  |
| 8   | 実教   | 新版政治・経済          | 24,282  | 5.0%  |
| 9   | 実教   | 政治・経済            | 19,512  | 4.0%  |
| 10  | 一橋   | 政治・経済            | 16,595  | 3.4%  |
| 11  | 桐原   | 新政治・経済 改訂版       | 12,683  | 2.6%  |
| 12  | 教育出版 | 政治・経済 明日を見つめて    | 11,299  | 2.3%  |
| 13  | 三省堂  | 政治・経済            | 8,150   | 1.7%  |
| 14  | 数研   | 政治・経済 -21世紀を生きる- | 8,045   | 1.7%  |
| 15  | 東学   | 政治・経済            | 6,781   | 1.4%  |
| 16  | 山川   | 詳説 政治・経済         | 4,876   | 1.0%  |
| 17  | 山川   | 現代の政治・経済         | 3,353   | 0.7%  |
| 合 計 |      |                  | 486,707 | 100%  |

(出典：『内外教育』5707号,2007年)

表2から表6までみると、最も出版部数の多い東京書籍の教科書は、2007年には、16.5%であった。それが、2009年には19.2%、2011年には20.6%、2013年には21.9%、2015年には26.5%と年を追うごとにその占有率を上昇させている。上位5位の教科書の占有率を計算すると、2007年の60.2%、2009年には64.5%、2011年には73.1%、2013年には70.1%、2015年には86.4%となっている。2007年には、17種類もの教科書が発行されているながら、上位5位の占有率が6割を超える状態となっており、さらにその上位5位の教科書の合計の占有率が上昇していることがわかる。このことは、明らかな寡占状態であり、しかもそれが高度化していることが特徴としてあげることができる。

さらに、占有率が2%を下回っている教科書は、2年後には多くが撤退していることがわかる。このことが、教科書の寡占状態の高度化を促進している要因になっていると考えられる。こうした背景には、高校生人口の減少に伴う教科書需要の減少に対して、1冊あたり465円という教科書の価格が安価のため、ある程度の出版部数が維持できないと部数減に伴う収入減によって、出版費用を回収できず、採算が取れなくなるからであろうと考えられる。こうした状況を踏まえてであろう、一般社団法人教科書協会では、教科書の価格の引き上げを要望している。<sup>3</sup>

### 3 高校「政治・経済」教科書の内容について

第3節では、「政治・経済」教科書の内容について、大学の教員と高校の教員の双方の立場から言及されている点を整理して、その問題点について検討する。

はじめに、大学の教員、特に経済学を教えている立場の教員は、高校の「政治・経済」の教科書をどのようにみているのだろうか？そこには、大学の教員が高校の「政治・経済」の教科書を読んだ感想には、いくつかの共通点がある。

第1点目は、高校の教科書の分量についてである。

高校の教科書の分量について、経済学者の猪木武徳氏は、つぎのように述べられている。

「それにしても、高等学校の歴史や国語の教科書の「薄さ」はなんとかならないものだろうか。・・・かねてから教科書の薄さが問題だと思っていた矢先、不思議な新聞記事を目にした（『読売新聞』一九九九年十月

九日)。文部省の『指導要領解説書』が強い規制を加えているのは周知のとおりだが、小中高の教科書を編集・出版している業界の団体、「教科書協会」が、教科書のサイズ・紙質・ページ数などを規制してきたという。それを独占禁止法違反（事業者団体の禁止行為）だとして、公正取引委員会から同協会が排除勧告を受けたという記事である。肝腎の教科書に対して、その体裁までも業界団体自らが規制を加えて「横並び」にしていたとは知らなかった。

試みに筆者の専門にかかわる高校の「政治・経済」の教科書を見てみると、ほとんどすべて二〇〇ページラス・マイナス二ページ程度に統一されているのには驚いた。工場で人間を生産するための工業規格ではあるまい。二〇〇ページという薄さも問題であるが、この「めやす」に合致しない場合は、協会が変更を要請してくるといふ。何とも悲しい話である。」<sup>4</sup>

これは、必ずしも、「政治・経済」の教科書に限った話ではないが、教科書の分量が薄いという批判である。ちなみに、平成27年度版の高校「政治・経済」教科書のページ数を、確認してみると、東京書籍は、索引もいれると239ページ、実教出版の『高校政治・経済』が240ページ、『最新政治・経済』が175ページ、第一学習社が240ページ、清水書院が216ページ、山川出版社が256ページである。実教出版の『最新政治・経済』は、他とサイズが異なるために175ページとなっているものを除くと、平均で238ページであり、猪木氏が指摘する200ページと比較すると、約19%のページ数の増加となっている。これは、いわゆる「脱ゆとり」といわれる平成21年公示の新学習指導要領にともなうもので、他の教科も同様に教科書の分量が増加している。

しかし、それ以前は、猪木氏が指摘するような状態であった。「政治・経済」の高校教科書が最初に発行されたのは、1965年である。その時点の教科書のページ数は、たとえば実教出版の都留重人編の『政治・経済』は205ページ、『高校政治・経済』は210ページ、東京書籍の『政治・経済』は212ページなどというように、大体205ページ前後である。猪木氏のいうように、教科書会社間の競争を回避するため業界の指示があったにせよ、なぜ、この分量なのかは、通学に際して重量などの考慮があったかどうか、そのあたりの理由は必ずしも定かではない。

第2点目は、高校の「政治・経済」教科書の内容について、理論や原理が欠落しているという指摘である。

たとえば、大橋弘氏は、次のように述べている。

「経済学は覚える用語は少ないですし、極端なことを言えば用語を知らなくてもいいのです。経済事情が生まれる背景のメカニズムやそこにあるロジック—例えばモノの価格はどう決まるのか、あるいは為替市場における円高や円安はどういうロジックで起こっているのか、ということは記憶でなくメカニズムの理解が大切です。高校の教科書ではそういう配慮が完全に押しやられているように思います。」<sup>5</sup>

つまり、経済学の理論や原理が全く教えられていないという批判である。

たとえば、景気変動の項目について見てみると、高校の教科書の記述では、次のようになっている。

「景気変動とは、景気の好況、後退（急激な後退は恐慌とよばれる）、不況、回復の4局面が一つの周期をなし、好景気と不景気が交互に起こる現象のことであり、景気変動は景気循環ともよばれる。不況期には、生産物の売れ行きは鈍り在庫は増え、設備投資は縮小し、失業率は高くなる。反対に好況期には、在庫は補充するために生産が活発に行われ、設備投資も拡大し、失業率も低下する。」<sup>6</sup>

ここには、景気変動とは何かという定義と、いかなる現象であるのかという説明だけが記述してあって、景気変動はなぜ生じるのかという理論や原理についての記述はいっさい見当たらない。

このことは、景気変動の項目に限らずほとんどの項目において、理論的な説明や原理・メカニズムについて説明されていない。これは、特定の教科書に見られるのではなく、ほとんどの教科書に共通して見られる特徴である。

なぜこうした共通した特徴がみられるのであろうか？教科書に共通した特徴があるということは、そのような指導が文部科学省からなされているのであろうか。その点に関して、『学習指導要領』では、いかなる指示がなされているのだろうか？

まず、『学習指導要領』では、「政治・経済」の基本的性格について、次のように述べている。

「『政治・経済』は、現代の政治、経済、国際関係の動向や本質を把握させ、それらに関する客観的な見方や考え方を深めさせて、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養うことを基本的性格としている。」<sup>7</sup>

経済の動向や本質を把握させようとして、社会科の共通した目的である公民的資質を養成することになっている。

それでは、内容の取り扱いはどうなっているのだろうか。

「現代の経済」の大項目は、さらに、「ア 現代経済の仕組みと特質」「イ 国民経済と国民経済」の二つの中項目から構成されている。

さらに、内容の取り扱いの留意点では、つぎのように述べられている。「ここでは、経済と国民生活とのかかわりを取り上げ、経済の基本的な概念や経済理論について学習させ、現代経済の特質について把握させるとともに、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させ、経済的な見方や考え方を身に付けさせることを主なねらいとしている。」<sup>8</sup>

「学習指導要領」では、経済的な見方・考え方を習得させるために、経済の基本的な概念や経済理論を学習させるように述べられており、教科書で取り上げていない理由は、少なくとも学習指導要領によるものではない。

それでは、なぜ「政治・経済」の教科書では原理や理論が取り扱われていないのであろうか？

現在でも、この項目で原理を説明している教科書も存在している。

実教出版の教科書では、次のように説明している。

「景気循環が生じる最大の原因は、需給のバランスがくずれることである。景気が後退に転ずる場合は超過供給が発生し、製品の販売が停滞して在庫が積みあがる。企業収益が悪化すると倒産や生産の抑制、労働者の解雇が生じる。所得の減少は需要の縮小をもたらすので、不況期にはいる。しかし、いったん過剰な生産能力が整理され、生産能力と需要とのずれが解消されれば設備投資も再開され、景気がうわむくと雇用もふえる。そうすると所得が増加して需要も拡大する。こうして景気は好況期にはいるのである。」<sup>9</sup>

しかし、過去の教科書の内容を見てみると、かつてはもっと多くの教科書が理論や原理の説明を行っていた。それではなぜ原理や理論を説明する教科書が減少してしまったのであろうか？

高校の教科書は、義務教育の小中学校の教科書が教育委員会によって選択されるのとは異なり、教科担当の教員が教科書を選択することが可能となっている。したがって、選択する高校教員の側から、この問題を検討することにしたい。

かつて、高校の教員をされていた新井氏は、「政治・経済」教科書の選択について、次のように述べられている。

「教科書は先の東書の例にあるように、営業力が強い会社のもの、著者の個性なり経済学への知見が打ち出されているものよりも、現場が使いやすいもの、個性のないものが採用されるようになる。発行部数が上位の教科書は、内容の良さよりは、レイアウトの良さや無難に書いてあることと現場では言われているが、著者もそうであろうと考えている」<sup>10</sup>

現場の高校教員は、「現場が使いやすいもの、個性のないもの」「レイアウトの良さや無難に書いてある」教科書をより選択しているとしたら、それがなぜ原理や理論の削減に結びつくのであろうか？

実際の高校の現場で、いかに「政治・経済」が、特に経済が教えられているのだろうか？

高校教員の梶野茂男氏は、政治・経済を教えている実態について、つぎのように報告されている。

「現社は4単位140時間中経済学学習に充てられる授業時間数は36時間(28)、政経は2単位70時間中で同じく36時間(約17～20)である。( )内の数字は学校行事等を除いた実時数である。政経が特に少ないのは3年生は1月中旬ごろに授業がなくなるためで、全体の実授業時数は50いけば上出来といえるだろう。授業のし易さという点を考えると、進学・就職が目前に迫った3年生と高校入試から開放された1年生との間には大変な開きがある。このし易さの違いを度外視しても、50分の授業中平均して40分のきちんとした授業を成立させることができたら、それは進学校か、大変なベテランといえるだろう。それでは仮りに、現在の高校生で望みうる最良の条件下で経済学学習にどれだけの時間を充てうるのか。答は政経の場合正味約11～14時間、現社で18時間(いずれも60分換算)ということになる。そして、このわずかな時間内に大学の経済学部の専門課程並みの広範囲な内容の詰まった「密度の濃い」授業をやることになるのである。」<sup>11</sup>

ここでは、「政治・経済」を教える時間が極めて限られており、そのなかで教えることの大変さが述べられている。もし、ここで述べられている経済分野を教える実際の時間が20時間前後だとして、それを先の東

京書籍の教科書のうち経済分野の範囲が89頁あるので、1授業時間あたりで教えるべき範囲は4から5ページということになる。これでは、じっくり時間をかけて、理論や原理を教える余裕は無いのが実態であろう。

さらに、「政治・経済」を担当する教員の専門性の問題もあるという。「一般論として、高校社会科教師に経済学の専攻者はきわめて少ない」という指摘もある。<sup>12</sup>したがって、高校の公民の教員免許を持っていて、「政治・経済」の授業を担当していても、経済学は苦手という教員もいるかもしれない。

このような状況のもとで、「政治・経済」の授業がどのようなものになるかといえば、「生徒に十分考えさせながら授業を展開することは不可能になり、いきおい生徒の頭に知識を詰め込む」ような授業になりかねない。<sup>13</sup>

なぜ、「政治・経済」教科書の内容から、理論や原理の説明が消失してきたのかという問題に対しては、一方では、高校の「政治・経済」の授業実態を反映した教科書が高校教員によって選択されること、他方では、教科書会社も、「政治・経済」の教科を担当する高校の教員に選択されるような「政治・経済」教科書の内容にしてゆくという関係のなかで、政経の教科書の内容のなかから、経済の理論や原理の叙述が消失していったということがいえるのではないだろうか。

#### 4 おわりに

本稿では、高校「政治・経済」教科書について、量的・質的な側面から歴史的変遷の分析を行った。特に、質的な分析においては、経済現象についての理論的な説明がほとんど記述されなくなってきた状況について、その実態と同時にその要因についての考察を3節で行った。このことは、高校の「政治・経済」の科目が、実態として暗記科目になりつつあることの反映でもある。様々な事情があるにせよ、このような状況では「政治・経済」を面白いと思ってくれる生徒が減少することはあっても増加することはないのではないかと危惧される。

池上彰氏は、高校の「政治・経済」の授業を振り返って、次のように述べられている。

「私は大学で経済学を勉強しました。それは、高校三年の政治経済の授業で、「経済って面白いなあ」と思ったのがきっかけです。社会が動くのは、そこにいる人々の豊かになりたいとか、こんな生活がしたいとか、さまざまな思いが積み重なったものに拠っている。いろいろな個人の思いの集合—今で言うビッグデータが影響して、景気がよくなったり悪くなったのだという。経済学とは、そんなふうに社会を分析するのだと知って、とても新鮮に感じました。」<sup>14</sup>

池上氏のように、将来経済学を専攻してもらえるように、高校の「政治・経済」の授業で経済学の面白さをぜひとも感じて欲しいと思うのは私だけではないだろう。

経済学とは、日常の経済現象を説明し、その背景にある法則を探求する学問である。暗記すれば済むというものではない。非常に変化の激しい経済に対して、一時暗記したとしてもそれがいずれ対応できなく可能性があるからである。変化にも対応できるように、経済的に考える仕方を学ばせる科目のはずである。そのためには、生徒に十分に考えさせながら授業を進めたり、問題解決型のアクティブ・ラーニングの手法が求められているのである。しかし、これまでもみてきたように高校の現場における状況のなかで、このような授業を追求した場合、「政治・経済」の単元をとて消化できないという反論が起こるであろう。ここには、「政治・経済」に限ったことではないかもしれないが、根本的な矛盾が存在している。この矛盾を解決するひとつの考え方としては、消化できない部分については、自習で補うということであろう。そのために、重要なことは、教科書の改善である。生徒が自分で読んで理解できるようわかりやすい教科書が必要となる。そのためには、説明に必要な分量が必要となるだろうし、現象を説明するための原理や理論も生徒が読んで理解できる叙述が必要となるだろう。

そうした教科書を作成した場合に、持ち運びの不便さや価格の問題が生じるだろうが、その点は、タブレットによる教科書の電子書籍化などの方向性は十分に検討に値するだろう。

いずれにしても、教科書の本当のユーザーは、高校教師ではなく高校生自身なのであるから、高校生がひとりでもわかる教科書はぜひとも必要であろう。<sup>15</sup>

## 参考文献

- 新井明 (2013) 「教科書と経済教育-1960年代の高校教科書の分析から-」『経済教育』32巻, 94-100頁。
- 新井明(2014)「経済概念学習の可能性」『経済教育』33号,18-25頁。
- 池上彰(2016)『池上彰が世界の知性に聞くどうなっている日本経済, 世界の危機』文藝春秋。
- 市川孝司(1990)「高校の経済教育と大学入試」『経済学教育』9号,72-75頁。
- 猪木武徳(2015)『自由と秩序』中公文庫。
- 魚住忠久・宮原悟 (1988) 「高校「経済教育」の研究と展開 (D—高校「経済教育」の現況と探究課題—」愛知教育大学教科教育センター研究報告, 12巻, 117-129頁。
- 大橋弘(2014)「経済学にイノベーションを」『経済学は何をなすべきか』日本経済新聞社。
- 梶野茂男(1985)「高校の社会科学教育—経済分野を中心に」『経済学教育』4号, 28-33頁。
- 関戸峯二(1989)「高校経済教育と大学入試」『経済学教育』8号, 65-69頁。
- 柴田透・児玉康弘 (2009) 「高校初期社会科学教科書研究: 昭和22年『物質の生産と流通』の場合」新潟大学教育学部研究紀要1-2巻, 223-232頁。
- 柴田透・児玉康弘(2010)「初期社会科学高校教科書における経済学的内容の変遷研究-昭和22年版「一般社会科学(第10学年)」から26年版へ-」日本公民教育学会(編)『公民教育研究』vol.17,17-32頁。

## 注

- <sup>1</sup> これまでの政治・経済教科書についての個別的な研究については, 魚住・宮原(1988), 柴田・児玉(2009)(2010), 新井(2013)(2014)がある。なお, 柴田・児玉の研究は, 「政治・経済」以前が対象である。
- <sup>2</sup> ここでは, 15歳から17歳までの年齢別人口の合計を, 「高校対象人口」と呼んでいる。
- <sup>3</sup> 一般社団法人教科書協会『教科書発行の現状と課題』,2015年。
- <sup>4</sup> 猪木武徳(2015),153-155頁。
- <sup>5</sup> 大橋弘(2014),245頁。
- <sup>6</sup> 間宮陽介ほか(2015)『政治・経済』東京出版株式会社,128頁。
- <sup>7</sup> 文部科学省(2015)『高等学校学習指導要領解説 公民編』教育出版,42頁。
- <sup>8</sup> 同上,49頁(下線は筆者によるもの)。
- <sup>9</sup> 宮本憲一ほか(2015)『高校政治・経済』実教出版,128頁。
- <sup>10</sup> 新井(2014),23-24頁。
- <sup>11</sup> 梶野茂男(1985), 29頁。
- <sup>12</sup> 市川孝司(1990),74頁。
- <sup>13</sup> 関戸峯二(1989), 66頁。
- <sup>14</sup> 池上彰(2016), 9頁。
- <sup>15</sup> わかりやすい教科書については, 現場の教員から敬遠されることもあるという。池上彰氏は, 教科書の作成の経験から, 以下のように語っている。「実は, 私も「世界史をわかりやすく学べる教科書をつくりたい」という教科書の出版社から相談を受けたことがあります。いくつかの項目で叩き台をつくり, 出版社の人が懇意にしている先生たちのところを回って, 意見を聞きました。それを見た先生たちの反応は「わかりやすすぎる」というものだったそうです。わかりやすすぎると, 先生の出番がありません。わかりにくい教科書を使って, 先生が解説をする。ここに先生の価値が有ります。わかりやすい教科書は, 先生方には不評で, 「これはちょっと」と敬遠されてしまったのです。」池上彰『日本の教育がよくわかる本』PHP文庫, 129頁。

本研究はJSPS科研費 15K04416の助成を受けたものです。